

## 終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ホンジュラス共和国	案件名：オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト
分野：保健医療 / 母子保健・リプロダクティブヘルス	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：人間開発部保健第四課	協力金額（評価時点）：3億8,000万円
協力期間 2008年6月～2012年5月 （4年間）	相手国実施機関：保健省（本省、第15保健地域事務所）
	日本側協力機関：システム科学コンサルタント株式会社、特定非営利活動法人HANDS
<p>1 - 1 協力の背景と概要</p> <p>ホンジュラス共和国（以下、「ホ」国）においては、人口の39%を15歳未満が占め〔世界保健機構（World Health Organization：WHO）2006年〕、全人口における10代の若者の割合が大きい状況のなか、若年妊娠が増加している。これに伴い、保健医療施設における思春期女性の出産件数割合は全出産件数のうち35%を占めており（「ホ」国統計局2001年）、12歳から14歳の妊産婦死亡率は出生10万対391、15歳から19歳では160と高く、若年妊娠が妊産婦死亡や周産期死亡のリスクを大幅に高めていると考えられている。若年妊娠は、望まない妊娠だけでなく、性感染症（Sexually Transmitted Infection：STI）やHIV / AIDSの感染、思春期における自己の確立に対する影響や就学問題を招くなど、貧困問題とも関連した社会問題となっており、「ホ」国保健分野における大きな課題のひとつと位置づけられている。</p> <p>若者に提供される避妊や妊産婦ケアにかかわる保健サービスのカバー率の低さやアクセスの問題及びその質の低さが影響し、このような若年妊娠を含む思春期リプロダクティブヘルス（Adolescent Reproductive Health：ARH）の問題となっているため、これらサービス・アクセスの改善と同時に、思春期の若者の性行動等の行動変容を支援していく必要がある。独立行政法人国際協力機構（JICA）は、「ホ」国政府の要請に基づき、保健省（保健省保健推進総局及び第15保健地域事務所）をカウンターパート（Counterpart：C/P）機関とし、思春期妊娠率の低下及び思春期の若者のリプロダクティブヘルスに関する知識と責任ある性行動を確保するため、オランチョ県内7市（フティカルパ市、カタカマス市、ドゥルセ・ノンブレ・デ・クルミ市、パトゥカ市、サラマ市、サン・エステバン市、グアヤペ市）をパイロット市とした「オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト」を2008年6月から2012年5月までの4年間の予定で実施している。</p> <p>今般プロジェクト期間終了の6カ月前を迎えるにあたり、終了時評価が実施された。</p>	
<p>1 - 2 協力内容</p> <p>（1）上位目標 オランチョ県の思春期妊娠数の低下に貢献する。</p> <p>（2）プロジェクト目標 性とリプロダクティブヘルスのケアを受けるオランチョ県7市の思春期の若者の数が増加する。</p> <p>（3）アウトプット 1. 思春期の若者がアクセスしやすい質の高いARHサービス提供システムを構築する。</p>	

2. 思春期の若者がARHサービスへアクセスしやすいピアシステムを構築する。
3. 思春期の若者がARHサービスを利用することに積極的になる。
4. ARHサービス提供のための管理・運営システムを構築する。

### 1 - 3 投入実績（評価時点）

#### <日本側>

専門家派遣：7分野、計12名（計79.4MM）

資機材供与：合計1,900万円相当

現地業務費：合計約8,500万円（機材供与費、本邦・第三国研修費を含む）

本邦研修：2回（計C/P10名参加）

第三国研修：ニカラグア1回（C/P8名参加）

#### <相手国側>

C/P配置：保健省本省6名、第15保健地域事務所15名、及び対象7市の市医師長・主任看護師等

施設・設備：オランチョ県保健事務所敷地内のプロジェクト事務所及び設備。

プロジェクト経費：プロジェクト事務所の水道光熱費・車両運転手手当て。ピアルーム建設工事費（対象2市）、同賃貸料・水道光熱費等を各自治体が負担

## 2. 評価調査団の概要

調査者	（担当分野：氏名 職位） 団長・総括：佐藤 真司 JICA人間開発部保健第二グループ保健第四課 課長 評価分析：大橋 由紀 合同会社適材適所 コンサルタント 通訳・翻訳：八木 優子 JICAメキシコ事務所契約通訳	
調査期間	2011年11月14日～12月2日	評価の種類：終了時評価

## 3. 評価結果の概要

### 3 - 1 実績の確認

#### （1）アウトプットの達成状況

アウトプット1：若者がアクセスしやすい、質の高いARHサービスの提供システムが確立される

ARHサービスの改善の方策としてプロジェクトが導入しているユース・フレンドリー・サービス（YFS）の枠組みは策定され、それに基づいた研修は目標人数に達している。研修受講者がYFSを各保健医療施設で適切に実施し、YFS提供施設として認定されることをめざしており、プレ審査とそのフォローアップにより2012年3月の本審査では目標の90%以上が合格することが見込まれている。ピアリーダーから保健医療施設へのリファラルについては、プロジェクトが導入したフォーマットを活用せずに行われているケースがあることから、今後は記録の徹底を進める必要がある。ARHサービスの満足度は、エンドライン値でも高い水準に保たれているといえる。また、保健医療従事者にARHに関する相談をしたいかどうかについては、妊娠の際に保健医療施設を利用したいと答える割合が増加していることが確認された。

アウトプット2：若者のサービスへのアクセスを促進するピアシステムが確立される

ピア活動の各アクターの育成が進んでおり、活動開始後1年に満たないピアルームもあるものの年間合計1,000人の訪問者といった目標を達成している。リファラルについてはアウトプット1で述べたとおり、今後の記録の方法に改善の余地がある。ピア活動が維持されるための実施体制については、今後更に強化していく必要がある。

### アウトプット3：若者がARHサービスを受けることに積極的になる

保健医療従事者にARHに関する相談をしたいかどうかについては、妊娠の際に保健医療施設を利用したいと答える割合が増加していることが確認された。また、エンドライン調査の結果ピアリーダーからARHに関する情報を入手したいと答えた若者の割合は多くなかったが、ピアルームの訪問者は年間の目標人数を超えるなど、若者に活用されていることも確認されている。また、避妊方法の利用も増加し、ピア活動における啓発活動に参加した若者の人数も3,700人以上であることから、ARHサービスを受けることへの積極性は増しているといえる。

### アウトプット4：ARHサービスを提供するための運営管理システムが確立される

ARHサービス委員会はほぼ毎月開催されており、定期モニタリングも実施されていることが確認されている。ARH活動に関連する組織とのコーディネーションについては、今まで体制の確立に努めてきたが、今後更に維持に向けた強化を図ることが期待されている。

#### (2) プロジェクト目標達成状況

産前健診の指標においては、数値目標には若干到達していないものの、ARHサービス委員会メンバー及び専門家からの聞き取りの結果、データの制約や経済的・社会的要因を考慮すると、各達成度は満足のいく結果であると解釈できる。その他、思春期の若者の施設分娩の割合、避妊に関するサービス受診数、ARHに関するカウンセリング受診数は目標を達成した。

#### 3 - 2 評価結果の要約

##### (1) 妥当性

「ホ」国国家政策及び優先課題、対象地域のニーズ、日本の支援政策との整合性、ほかの関連機関との連携などの点から、本プロジェクトの妥当性は引き続き高い。また、開発課題に貢献する手段としては、クオリティー・オブ・ライフ(QOL)及びYFS研修の適切性は先方プロジェクト関係者から高く評価されていることが確認された。一方、ピア活動については成果発現までには時間がかかり、現時点では明確な貢献度の測定は難しいが、ピア活動に対する関係者の評価・期待は高く、参加している若者や周囲の大人のモチベーションも高いことから、多くの関係者から今後の継続が望まれている。

##### (2) 有効性

プロジェクト目標と成果の因果関係については、ピア活動の展開に地域によってばらつきがみられるものの、YFS活動はプロジェクト目標との因果関係を確認できた。ARHサービスを受ける思春期の若者の数は増加しており、本プロジェクトの有効性は高いといえる。一方、これらの成果は市の中心地や各保健医療施設に近い地域を中心に広がっており、今後は遠隔地まで広げるための活動の更なる継続・普及が期待される。

##### (3) 効率性

YFS提供施設の認定、ピア活動の周知化及び活発化(リファラルを含む)、ピア活動維持のための実施体制の強化が主な課題として残されているが、その他のアウトプットの指標はおおむね達成していることが確認された。オランチョ県内の治安の悪化、クーデターによる行政機能の停止、新型インフルエンザやデング熱の大流行などの外部要因や、「ホ」国側の活動経費が一部の経費以外提供されてこなかったことは、円滑な活動実施の阻害要因となったが、プロジェクト関係者のモラルや意欲、能力が高く、柔軟かつ積極的な対応で活動全般はおおむね計画どおりに実施された。

#### (4) インパクト

データ比較は困難なものの、聞き取り調査の結果からは若干の思春期妊娠数の低下が生じていることが予想される。また、オランチョ県における対象7市の人口カバー率が高いため（県全体の80%）、対象7市内で活動を継続・発展させていくこと、さらにまだプロジェクト活動が導入されていない16市においても活動を普及していき、ARH政策の重要性に変更が生じなければ、上位目標の達成が期待される。波及効果として、中央レベルでの思春期妊娠削減のための政策に本プロジェクトのYFSに関する概念が含まれる予定であることから、今後、本プロジェクトの全国レベルでの活用に向けて更に政策を具体化することが期待される。また、一部の保健所では独自に若者のグループを組織するなど、プロジェクトが期待する活動を超えたさまざまなグッドプラクティスが確認されている。さらに、本プロジェクトでARHサービスに関するデータ収集のため導入されたフォーマット（PASOS 1・2及び若者のピア教育に関する記録フォーマット）及びこれを活用したARH情報システムを通じて、「ホ」国で初めてARHに関する情報が蓄積されることとなったことが確認された。

#### (5) 持続性

政策面では今後も引き続き政府の支援が期待できる。YFSの継続は技術の定着やモニタリング体制の確立などから、今後も組織的に活動を継続していくことが期待できる。

保健所レベルでは既存の限られた予算で活動継続が可能であるが、県レベルで実施するモニタリングや研修の予算は現時点までに保健省からは支出された実績はない。2012年予算は計上されており、承認・執行されることが望まれる。

ピア活動は対象7市それぞれの状況に合わせた体制の強化が必要とされている。財政面では、市レベルでの研修の実施などでコストの軽減をめざしているが、イベントに必要な経費・活動の際の交通費等の出所はまだ明確になっていない。

プロジェクト活動のオランチョ県内他市への普及については、県レベルの運営・管理・モニタリング体制が確立していること、各研修に必要な講師が育成されていることから、組織的には可能であるが、普及に必要な予算は現時点では確保されていない。

### 3 - 3 効果発現に貢献した要因

#### 【計画内容に関すること】

- ◆ オランチョ県の関係者の多くが若者の問題に対して危機感をもっており、ARHに関するニーズが高いことが、プロジェクト活動全般の促進に貢献した。
- ◆ C/Pやその他医療従事者のモラルや意欲、能力が高く、技術移転やプロジェクト活動が効率的に実施された。また、後述のさまざまな制約により円滑な活動実施が困難な状況にも、C/P等の関係者が日程の変更や必要な調整作業に柔軟かつ積極的に対応し、遅れを取り戻すことができた。

#### 【プロセスに関すること】

- ◆ 保健セクターのみならず市役所や教育セクター等も巻き込むアプローチにより、ピア活動の促進につながった。当初必ずしも協力的ではないケースもあったが、時間をかけて説明することで、最終的には支援を受けている。
- ◆ 県保健事務所と県教育局との間の協定により、ピア活動参加の許可、ピア活動による社会奉仕活動の単位授与などで、学生がピア活動に参加しやすくなった。
- ◆ 若者に対してアプローチする際に、まずは保護者や地域の大人に対する啓発を実施したこと、また直接性に関するテーマを取り上げるのではなく、若者が直面する問題を緩和するプ

ロジェクトとして説明したことで、関係者の理解を得ることができた。

### 3 - 4 問題点及び問題を惹起した要因

#### 【プロセスに関すること】

- オランチョ県の治安の悪化により、日本人専門家の外出や移動、ピアリーダーの活動時間や活動場所等に制約が生じ、円滑な活動実施に影響を及ぼした。具体的には活動日程の変更、研修期間の短縮や、情報・教育・コミュニケーション（IEC）活動の実施回数の減少、ピア活動の参加校の減少、調整コストの増幅などの影響が挙げられる。また、プロジェクト活動を連携して行っていた青年海外協力隊（JOCV）のオランチョ県派遣が取りやめとなった。
- クーデターによる行政機能の停止、新型インフルエンザやデング熱の大流行、政権交代による関係再構築等の影響から、円滑な活動の実施に困難が生じた（具体的な影響は同上）。
- ピア活動において学校の協力を得て活動が行われてきたが、教職員のストライキが頻繁に発生し、研修やIEC活動等の実施における制約となっている（具体的な影響は同上）。
- 「ホ」国側の活動経費が一部の経費以外提供されてこなかったことは、円滑な活動実施の阻害要因となったが、プロジェクト関係者のモラルや意欲、能力が高く、柔軟かつ積極的な対応で活動全般はおおむね計画どおりに実施された。

### 3 - 5 結論

本プロジェクトは、関係者の尽力により終了時評価時点までに活動はおおむね計画どおりに実施され、各アウトプットが順調に産出されていることから、予定どおり終了する。妥当性はニーズ、優先度、手段としての適切性の点から、現時点でも引き続き高いことが確認された。有効性については、プロジェクト目標であるARHサービスを受ける対象7市の思春期の若者の数は増加していることが確認されており、高い効果が認められた。効率性は、期待されるアウトプットは終了時までにおおむね達成される見込みであること、実施上のさまざまな制約が生じたものの県・市レベルの関係者の貢献で活動がおおむね計画どおりに実施できていること、またプロジェクトのアプローチが資金・人材を効率的に活用するものであったことが高く評価される。一方、上述の制約により活動の頻度や量は減らざるを得なかったこと、「ホ」国側の活動経費が一部の経費以外提供されてこなかったことは、プロジェクト全体に影響を及ぼした。インパクトについては、プロジェクト活動の継続・普及により上位目標の達成が期待できるため、まずはオランチョ県全体のARHサービスの普及が期待される。また、波及効果として、中央レベルでの思春期妊娠削減のための政策に本プロジェクトのYFSに関する概念が含まれる予定であることから、本プロジェクトの今後全国レベルでの活用に向けて更に政策を具体化することが期待される。また、本プロジェクトの期待を超えた実施レベルでの医療施設やピア活動における積極的な取り組みや効果が確認された。持続性については、YFSは医療従事者に通常業務として受け入れられていることや研修講師が養成されていることで、技術の定着が期待できる一方、各活動の継続・普及に向けた資金面や、ピア活動の実施体制面での強化が必要とされる。

### 3 - 6 提言

- 1 .(保健省、県及び市へ) 遠隔地での活動は事前に十分な計画を立てること。また、今後のアウトリーチ活動は、遠隔地に点在する村落保健所（CESAR）等保健医療施設を中心に既に形成されている若者グループの有効活用等を柔軟に行うこと。
- 2 .(保健省へ) 保有する既存のARHに関するビデオ・DVD教材などの保健医療施設への配布に関して前向きに検討すること。
- 3 .(プロジェクトへ) ARHサービスに関するデータの収集精度の向上やデータの解釈など

具体的な活用策について支援を行うとともに、ARHサービス委員会等の場で定期的にデータ活用が行われるよう体制を整備すること。

- 4 .(保健省、県及びプロジェクトへ) 本プロジェクト成果の他県やオランチョ県内他地域への普及策を、予算措置を含めて具体的に検討すること。またプロジェクトは同取り組みに対し、本プロジェクトの成果を裏づける基礎的データの提供をはじめとする支援を行うこと。
- 5 .(プロジェクトへ) プロジェクトで養成されたピアリーダー養成者自身によって、関係機関との調整やコースの企画・立案・実施・フォローアップといった一連のピアリーダー養成に関する業務が行われるようプロジェクトとして配慮すること。
- 6 .(ピア活動関係者へ) リファラルやカウンセリングなどのピア活動に関する記録を徹底すること。
- 7 .(プロジェクト関係者へ) オランチョ県准看護師養成校におけるYFS研修の導入については、積極的に進めること。
- 8 .(保健省へ) ARHに関する技術委員会は重要であり、同委員会を維持していくこと。

### 3 - 7 教訓

- 1 . 国家思春期統合ケアプログラム (PAIA) の概念に沿ったARHサービスの明確化とそれに応じたYFSガイドラインの作成という活動を行ったことで、PAIAの現場レベルでの実現をプロジェクト活動が支援する形となった。これが、保健省によるYFSに対する高評価と、同省が現在検討を進める国家戦略へのYFSの取り込みと全国普及につながったと考えられることから、国の政策の現場レベルの実現というプロジェクトアプローチは有効である。
- 2 . 思春期層の健康増進というセクター横断的な取り組みにおいて、県教育局や自治体、NGO、教会など異なるアクターとの連携を促進したことでプロジェクト活動に対する包括的な支援を得ることができ、結果として同活動の活発化に貢献した。
- 3 . プロジェクトの働きかけにより、保健省PAIA課を中心として、ドナー間でARHの技術的課題について協議する技術委員会が設置された。同委員会では、本プロジェクトの対象7市に優先的にUNFPAの支援によるPAIAの研修が実施されたり、本プロジェクトで導入した思春期の若者のARHに係る情報システム (PASOS 1 及び 2) を全国に広げるための議論がもたれるなど、中央レベルでのドナー調整が促進されている。関係機関とのプロジェクト活動の調整のみならず、プロジェクトの展開の観点からも、プロジェクト立ち上げ早期にこうした調整の場を設置することが重要である。
- 4 . 思春期の若者をプロジェクトの裨益対象者としてではなく、プロジェクトを推進する主体として取り込み、ピア活動の計画や実施、評価を行わせたことで、彼らの主体者意識を喚起することができ、プロジェクトの持続性を高める一因となった。またほかのプロジェクト関係者にとっては、若者のニーズや彼ら自身が考える人生の質、自発性、若者の立場からみた問題解決案などを知る良い機会となった。
- 5 . ベースラインやエンドライン調査においては、できる限り精度の高いデータ収集が行えるよう、時間的余裕をもってあらかじめサンプル数や調査方法に十分配慮する必要がある。